



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日 東

上場会社名 カルソニックカンセイ株式会社 上場取引所  
 コード番号 7248 URL <http://www.calsonickansei.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森谷 弘史  
 問合せ先責任者 (役職名) グローバルファイナンス本部 (氏名) 秋山 豊彦 (TEL) 048-660-2161  
 財務戦略企画グループ部長  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月3日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	251,622	11.6	8,329	57.7	8,803	100.7	5,700	63.9
27年3月期第1四半期	225,503	10.2	5,280	14.7	4,386	△26.8	3,477	△14.6

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 5,324百万円(538.0%) 27年3月期第1四半期 834百万円(△89.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	21.28	—
27年3月期第1四半期	12.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	451,430	216,531	45.1
27年3月期	459,833	212,266	43.3

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 203,584百万円 27年3月期 199,318百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,000,000	3.6	35,000	10.8	33,000	16.7	22,000	9.4	82.11

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 第2四半期(累計)に係る業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	273,241,631株	27年3月期	273,241,631株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	5,335,929株	27年3月期	5,329,419株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	267,909,600株	27年3月期1Q	267,933,498株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、生産好調な米州が牽引したことに円安効果も加わり売上を伸ばすとともに、コスト削減活動によって利益も拡大し、連結売上高、並びに各利益項目は過去最高の業績となりました。

こうした状況の下、当社グループの連結売上高は2,516億円となり、前年同期と比較して261億円(11.6%)の増収となりました。

営業利益は、83億2千万円となり、前年同期と比較して30億4千万円(57.7%)の増益となりました。

経常利益は、営業利益が30億4千万円増加し、前年同期6億5千万円の為替差損が当四半期は27億1千万円の為替差益に転じたこと等により、前年同期と比較して44億1千万円(100.7%)増益の88億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等が20億1千万円増加しましたが、経常利益が44億1千万円増加したこと等の影響により57億円となり、前年同期と比較して22億2千万円(63.9%)の増益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて56億5千万円減少し、2,877億1千万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が73億円減少したこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて27億4千万円減少し、1,637億1千万円となりました。これは主に建設仮勘定が16億8千万円減少、機械装置及び運搬具(純額)が8億3千万円減少したこと等によるものです。

#### (負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて129億6千万円減少し、2,050億9千万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が94億3千万円減少したこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて2億9千万円増加し、298億円となりました。これは主に退職給付に係る負債が6億円増加したこと等によるものです。

#### (純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて42億6千万円増加し、2,165億3千万円となりました。これは主に、利益剰余金が46億9千万円増加したこと等によるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績予想については、概ね予想の範囲内で推移しているため、平成27年5月14日の決算発表時の連結業績予想を変更していません。

また、業績管理を年次で行っているため、第2四半期連結累計期間に係る業績予想は行っていません。

#### ※業績見通しについて

①為替水準は1ドル=115円、1ユーロ=130円を前提としております。

②業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。  
また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。  
加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。  
当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,092	30,041
受取手形及び売掛金	164,764	157,455
商品及び製品	8,637	9,219
仕掛品	4,682	5,438
原材料及び貯蔵品	35,303	35,162
繰延税金資産	4,853	5,026
その他	44,432	45,777
貸倒引当金	△389	△403
流動資産合計	293,376	287,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,139	34,900
機械装置及び運搬具（純額）	69,377	68,545
土地	17,784	17,776
建設仮勘定	10,045	8,362
その他（純額）	10,716	10,381
有形固定資産合計	143,063	139,965
無形固定資産		
のれん	73	67
ソフトウェア	4,489	4,394
ソフトウェア仮勘定	1,325	1,496
その他	378	371
無形固定資産合計	6,267	6,329
投資その他の資産		
投資有価証券	11,774	11,843
退職給付に係る資産	100	125
繰延税金資産	4,684	4,899
その他	568	550
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	17,125	17,416
固定資産合計	166,456	163,712
資産合計	459,833	451,430

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	142,371	132,933
短期借入金	23,104	20,972
未払費用	24,643	26,786
未払法人税等	1,873	3,303
工場再編損失引当金	40	40
その他	26,025	21,056
流動負債合計	218,059	205,093
固定負債		
長期借入金	3,046	3,030
繰延税金負債	5,897	5,708
製品保証引当金	5,190	5,077
退職給付に係る負債	13,599	14,205
その他	1,774	1,783
固定負債合計	29,507	29,806
負債合計	247,567	234,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,456	41,456
資本剰余金	59,638	59,638
利益剰余金	100,405	105,101
自己株式	△3,759	△3,764
株主資本合計	197,740	202,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	308	352
在外子会社土地再評価差額金	293	293
為替換算調整勘定	13,869	13,950
退職給付に係る調整累計額	△12,893	△13,442
その他の包括利益累計額合計	1,578	1,153
非支配株主持分	12,947	12,946
純資産合計	212,266	216,531
負債純資産合計	459,833	451,430

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	225,503	251,622
売上原価	208,340	230,310
売上総利益	17,163	21,312
販売費及び一般管理費		
運搬費	565	551
製品保証引当金繰入額	741	989
貸倒引当金繰入額	3	18
給料手当及び賞与	4,606	5,122
退職給付費用	58	68
支払手数料	1,865	1,803
その他	4,041	4,428
販売費及び一般管理費合計	11,882	12,982
営業利益	5,280	8,329
営業外収益		
受取利息	82	159
受取配当金	28	26
為替差益	—	2,713
持分法による投資利益	—	29
デリバティブ収益	190	—
その他	187	94
営業外収益合計	488	3,023
営業外費用		
支払利息	109	161
為替差損	652	—
持分法による投資損失	67	—
デリバティブ損失	135	2,141
その他	417	247
営業外費用合計	1,383	2,550
経常利益	4,386	8,803
特別利益		
固定資産売却益	6	5
特別利益合計	6	5
特別損失		
固定資産売却損	1	151
固定資産除却損	46	78
特別損失合計	47	230
税金等調整前四半期純利益	4,345	8,578
法人税等	795	2,812
四半期純利益	3,550	5,765
非支配株主に帰属する四半期純利益	72	64
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,477	5,700



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	3,550	5,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	53
為替換算調整勘定	△2,728	△11
退職給付に係る調整額	186	△549
持分法適用会社に対する持分相当額	△229	66
その他の包括利益合計	△2,715	△441
四半期包括利益	834	5,324
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	738	5,276
非支配株主に係る四半期包括利益	96	47

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	72,829	86,397	29,387	36,888	225,503	—	225,503
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,293	165	80	5,935	15,475	△15,475	—
計	82,123	86,562	29,468	42,824	240,978	△15,475	225,503
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	723	3,065	△16	1,594	5,367	△86	5,280

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. 日本以外の各セグメントの区分に属する主な国又は地域

米州: 米国、メキシコ、ブラジル

欧州: ヨーロッパ諸国、ロシア

アジア: 東アジア、東南アジア諸国及び南アジア

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	73,724	105,524	29,776	42,595	251,622	—	251,622
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,440	134	172	5,766	16,513	△16,513	—
計	84,165	105,659	29,948	48,361	268,135	△16,513	251,622
セグメント利益(営業利益)	981	4,799	294	2,354	8,429	△99	8,329

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. 日本以外の各セグメントの区分に属する主な国又は地域

米州: 米国、メキシコ、ブラジル

欧州: ヨーロッパ諸国、ロシア

アジア: 東アジア、東南アジア諸国及び南アジア